

事務事業調書

平成26年度

事業No	651	課	総務課	係	施設係	起案者	石原久仁夫
						決裁者	加藤勉
事務事業名	中学校施設耐震補強事業				事業種別	施設整備	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 3 安全で快適な教育環境 1 安全な環境づくり			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		50-15-80		
				総合計画以外の計画		安城市地域防災計画		
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの			
根拠法令	無							
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	有	19. 6校舎、屋内運動場の耐震工事H22年度終了。屋内運動場工事の前倒し。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託	委託先	民間企業					
実施期間	開始	平成09年度	経過	17年目	終了	平成26年度	期間	18年
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	全生徒が			～になる	耐震化された校舎・屋内運動場で学ぶことができるようになる。		
事務事業の内容	耐震診断結果に基づき、校舎・屋内運動場の耐震補強工事を実施します。 H25年度から屋内運動場等の非構造部材の耐震化を進めます。							
改善・対策の履歴								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	0	0	5,575	5,185	0
財源計	0	0	4,000	3,610	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	0	4,000	3,610	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	0 (0.00)	0 (0.00)	1,575 (0.25)	1,575 (0.25)	0 (0.00)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	校舎・屋内運動場耐震補強工事	見込	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	補強棟数(棟)	活動の総事業費(千円)	0	0	0	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	0.00	0.00	
活動2	活動名 (活動内容)	翌年度以降の校舎・屋内運動場耐震補強工事の設計	見込	0.00	0.00	8.00	8.00
			実績	0.00	0.00	8.00	
	指標名 (単位)	補強棟数(棟)	活動の総事業費(千円)	0	0	3,610	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	0.00	451.25	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	耐震化された校舎・屋内運動場で学ぶ生徒の割合(%)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2	耐震化された校舎・屋内運動場(校)			目標	8.00	8.00	8.00	8.00
				実績	8.00	8.00	8.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	・屋内運動場等の点検調査を行うにあたり、授業及びクラブ活動等の支障とならない時期を学校と相談しながら実施することができました。 ・事前説明を行ったことにより、点検調査期間中に大きなトラブルもなく実施することができました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・市内施設全体で点検調査を委託することによって、委託料を低く抑えることができました。
成果	・受託課(建築課)、点検対象校と早期に打合せを実施したことにより、点検調査を予定どおり完了することができました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
屋内運動場等の非構造部材の耐震化工事にあたっては、できる限り学校行事等の支障とならないよう学校とよく調整します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
拡充	屋内運動場等の点検結果に基づき、H27年度以降、照明器具等の落下防止対策等を実施する予定です。